

平成 17 年 3 月期 決算短信（連結）

平成17年 4月26日

上場会社名 ダイハツディーゼル株式会社

上場取引所 大阪証券取引所 市場第二部

コード番号 6023

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.dhtd.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 石橋 徳憲

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 富田 明宏 TEL (06)6945-5315

決算取締役会開催日 平成17年 4月26日

親会社等の名称 ダイハツ工業株式会社（コード番号：7262） 親会社等における当社の議決権所有比率 39.9%

米国会計基準採用の有無 無

1 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (端数処理 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	45,982	(9.7)	2,253	(47.8)	1,999	(52.1)
16年3月期	41,916	(2.0)	1,524	(23.5)	1,313	(52.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	848	(361.0)	29.57	-	16.5	3.6	4.3
16年3月期	184	(16.4)	6.50	-	4.0	2.4	3.1

(注) 持分法投資損益 17年3月期 35 百万円 16年3月期 33 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 28,338,672 株 16年3月期 28,332,790 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	55,478	5,554	10.0	196.01
16年3月期	55,213	4,748	8.6	167.57

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 28,337,439 株 16年3月期 28,339,790 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	2,908	766	2,128	3,465
16年3月期	1,996	1,088	794	3,444

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

2 18年3月期の連結業績予想（平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,000	400	150
通期	46,000	1,500	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24 円 70 銭

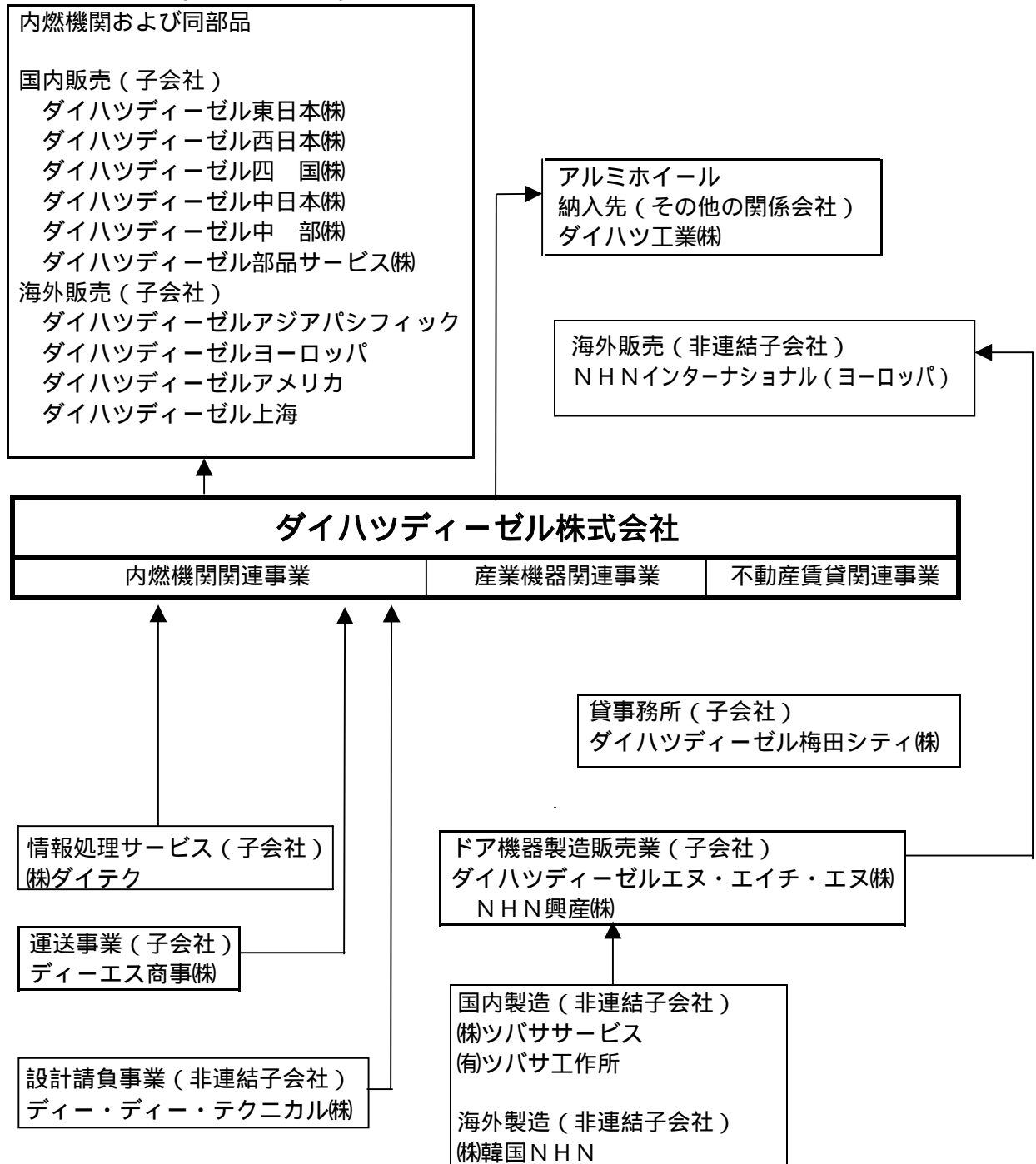
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページの「次期の見通し」を参照してください。

企業集団等の状況

当社グループは、当社、連結子会社15社ならびに非連結子会社5社より構成され、内燃機関、産業機器の製造販売事業、及び不動産賃貸事業を展開しております。(NHN興産(株)が新規連結子会社に、ダイハツ金属(株)は関係会社より除外となっております。)

なお、産業機器事業の内、アルミホイールについては、全てその他の関係会社1社に納入しております。

事業の系統図(は変更箇所)



平成17年4月1日にダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ(株)は会社分割し、継承会社はNHN興産(株)、分割新設会社はダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ(株)となり、両社とも当社の完全子会社となっております。

平成17年2月1日に当社の持分法適用会社であった旧ダイハツ金属(株)は旧諏訪工業(株)と合併し、(株)ダイハツメタルとなり、持分法適用会社から除外されました。

経 営 方 針

1．会社経営の基本方針

当社は「たくましい創造性と優れた技術を磨きあげ、社会を豊かにする価値を提供し、人々との共生を願い、限りなく前進する」ことを企業理念として掲げております。

この企業理念のもと、『お客様に満足いただける新しい商品とサービスの提供、地球環境保護の流れと調和のとれた事業展開、企業環境の変化に迅速に対応して適正な利益を確保できる、強靱で柔軟性のある企業体質と、活力に満ちた明るい企業風土の確立』を経営方針としております。この経営方針を実践することで、グループ各社が一体となった事業活動を展開し、顧客、株主、取引先そして従業員など当社に関わる皆様にとって大きな存在価値を認めていただける企業グループとして、更なる発展・繁栄を目指してゆく所存であります。

2．利益分配に関する方針

当社は、株主の皆様に対して安定的に利益還元を行うことを重要な経営目的の一つと位置付けております。また、熾烈な競争が続く当業界において企業競争力の維持強化を図るため、グローバル化に対応した販売力の拡充、顧客ニーズに応えるための新技術の研究と新商品開発、および生産設備へ先行投資を行うことも必要不可欠であり、その結果としての財務内容、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して利益分配を行うことを基本方針としております。

3．中長期的な会社の経営戦略

当社は中期経営計画に掲げた中期的な経営戦略の重点課題である『商品の品質を向上させて顧客満足度を高める、企業の各活動を効率化し、原価を低減させてキャッシュ・フローを良好させる、環境保護の目的に見合う省エネ商品の提供と拡販』に引き続き取り組む一方、特に成長の著しい中国を中心にして拡大する陸用、船用市場へ積極的に事業展開を図ることと、来るべき世代交代の時期に向けた技術の伝承と、品質の高い業務を実行できる人材の育成・確保を課題に加えて、一層の業績発展に取り組んでまいります。

4．会社の対処すべき課題

今後の一般的景況及び当社を取り巻く環境としましては、企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きが見られるものの、米国経済は減速の傾向を見せ、日本経済も不透明感が出る中、原油や資材価格の高騰による影響が一段と大きくなりつつあり、本年度も引き続き厳しい状況を予測せざるを得ません。

当社が最も影響を受ける国内造船業界においては、好調な中国経済を背景とする海上物流活発化の影響もあり、意欲的な新造船建造で当面の受注残はあるものの、依然として韓国との競合もあり、円高や資材高騰の影響から来る価格への厳しさが増してくる状況にあ

ります。また、企業の収益改善から設備投資は増加しているものの、公共投資の抑制傾向から官公需物件の回復は見込めない環境にあり、原油高によるコージェネ市場の伸びの減速など、引き続き当社の陸用機関市場の停滞が続く状況となっております。

こうした環境に対処するため、商品と業務の品質を更に向上させてお客様の満足度を高めることで売上高の維持・向上を図る一方、業務の合理化・効率化をすすめて原価低減を実現し、当面の利益を確保しつつ、将来に夢のある企業構造構築への挑戦を着実に実行してゆくことが課題と認識しております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は「社会を豊かにする価値を提供し、人々との共生を願う」という企業理念実現の仕組みをチェックする手段として、コーポレート・ガバナンスが正しく機能していることを監視する体制を整えることに努めております。その一環として、従来よりコンプライアンス委員会を設置して、企業の行動が様々な法令を遵守しているかを監視し、社会から「信頼と共感」を得られる企業を目指し、従業員には「良き企業人としての責任ある行動」を求めてまいりました。また、このたび施行された個人情報保護法の遵守を徹底する活動を行っております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名を選任しており、内2名は社外監査役として選任しております。

取締役は12名であり、社外取締役は含まれておりません。取締役会は経営に関する重要事項を審議・決定すると同時に、各取締役の業務執行につき相互の監督を行っております。また、社長は役付取締役により構成する経営会議を定期的開催し、事業運営に関わる重要事項についての意思決定を行っております。この経営会議には常勤監査役が出席しております。

内部監査は内部監査基準を定め、内部統制の役割を担う監査部の人員を増員してグループ内監査への取り組みを強化しております。監査役監査は、監査役が当社ならびにグループ各社の業務監査・会計監査を実施しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は永原新三、山本操司、豊原弘行の各氏であり、新日本監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係わる補助者は公認会計士4名及び会計士補5名であります。

当社は顧問弁護士より法務に関わるアドバイスを適宜受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査人の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

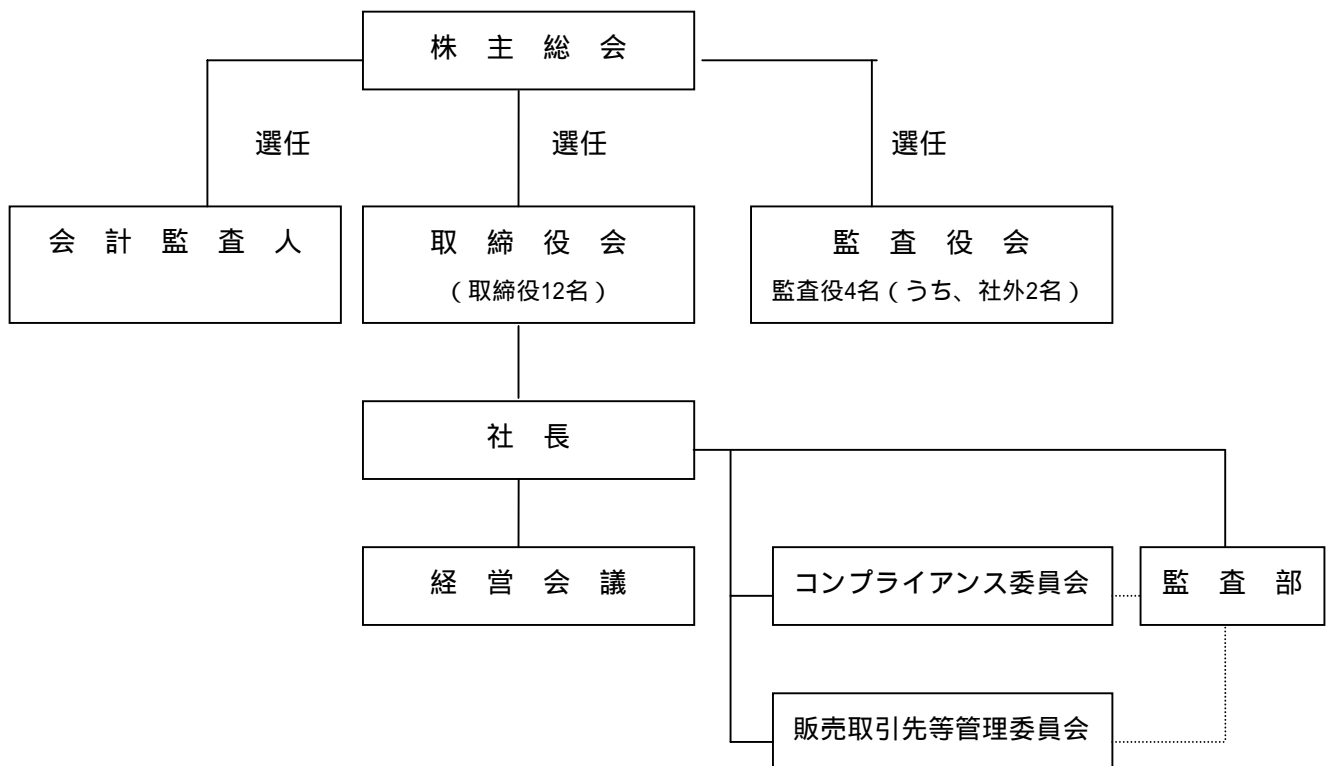
社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役として2名を選任しており

ます。社外監査役は兩名とも当社の関連会社の取締役、監査役ですが、当社との間には取引関係その他利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

平成17年3月期には15回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

平成17年3月期には24回の経営会議を開催し、事業運営に関わる重要事項についての意思決定を行っております。



6．親会社等に関する事項

(1)親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合（％）	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
ダイハツ工業株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	39.9 (0.2)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(2)親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

ダイハツ工業株式会社は当社の株式のうち、39.4％（出資比率）を保有しております。同社に対しては、当社が供給できる製品やサービス等を通じて、ダイハツグループの一員として同社との連携を強化しつつ、当社グループの発展にも繋げてゆく所存であります。供給している主な製品として、当社が製造する自動車用アルミホイールがあり、製造する全量を同社に納入しております。

経営成績および財政状態

．経営成績

1．当期の概況

当期における我が国経済は、底堅い外需の影響による輸出・生産の増加を受けて企業収益が大幅に改善し、個人消費も緩やかに増加するなど、景気は概ね堅調に回復傾向を示しました。しかしながら、当期後半には急激な円高に加え、鉄鋼をはじめとする原材料価格の高騰や原油価格の高騰が重なり、景気の先行きについては決して楽観できない状況となっております。

当社およびグループ各社が、最も大きく影響を受ける国内造船業界においては、好調な中国経済や各国の景気回復を背景とした海運市況の活況により多量な受注量を確保しています。その一方、収益面では韓国造船業界や中国造船業界との受注競争の激化による船価低迷や鉄鋼価格の急騰により、極めて厳しい状況におかれています。

また、陸用市場においても、国内公共事業は引き続き停滞し、民間のディーゼル発電事業についても急激な原油価格上昇の影響を受け、新たな設備投資は抑制される状況が続いています。

一方、産業機器関連の市場においては、公共事業は引き続き抑制されていますが、民間事業についてはオフィスやマンションの建設意欲が上昇しており、全体の需要としては回復傾向となっています。また、アルミホイールについても、装着車である軽自動車の販売は依然として好調が続いています。

当グループとしましては、このような企業環境下において、品質向上および一層の原価低減、販売強化、技術開発を進め、企業基盤強化を図ってきました。

品質向上と原価低減については、経営の最重要課題としての取り組みを継続しています。また販売強化については、中国を引き続き重要市場と位置づけ、集中的な販売活動を推進しています。

内燃機関関連事業においては、環境対応型次世代ディーゼルエンジンモデルであるDCシリーズに大型機関を投入しました。更に、環境規制に対応した常用ガスエンジンについても開発を進めています。

以上の結果、当期業績は売上高45,982百万円（前期比9.7%増）となり、グループ一丸となって拡販、コストダウン等業務効率化に努めました結果、営業利益は2,253百万円（前期比47.8%増）、経常利益は1,999百万円（52.1%増）、純利益は848百万円（前期比361.0%増）を計上することができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

内燃機関関連事業

当事業においては、船舶用機関部門と陸用機関部門に大別されており、各部門の状況は次のとおりであります。

イ) 船舶用機関部門

主力の発電用補機関においては、国内、海外向けとも海上輸送需要拡大の影響による新造船隻数の増加に伴い、台数、売上ともに大幅に増加しました。

一方、推進用主機関においても、内航海運業界の低迷は続いたものの、欧州船主向けタンカーの大型受注に加え、中国向け作業船の受注も引き続き好調で、台数、売上とも若干増加しました。

ロ) 陸用機関部門

国内市場においては、公共投資抑制により依然として官公庁向け物件は減少していますが、集中豪雨等による浸水対策の一環としてポンプ場の設備増強が実施され、台数は増加しました。しかしながら、増強された設備は小型物件が多く、売上は微減となりました。また、民間では急激な原油価格高騰による設備導入の見合わせのため、台数、売上とも減少しました。

一方海外市場においても、主力である東南アジア地域は依然として設備投資の抑制が継続しています。電力不足の深刻な中国へ常用発電装置の販売活動を強力に推進した結果、台数は増加していますが、小型物件が多く、売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は38,857百万円（前期比11.4%増）、営業利益は3,440百万円（前期比19.4%増）となりました。

産業機器関連事業

当事業においては、公共投資の抑制は依然として続くものの、民間事業の需要は回復傾向を示しました。主力のオートドア関連部門については医療用等の特殊分野において売上を増加させています。

また、アルミホイールについては、装着車である軽自動車の需要は好調を維持したものの、一部販売ルートの変更により全体の売上としては減少しています。

以上の結果、当期の売上高は6,256百万円（前期比1.2%増）、営業利益は169百万円（前期比45.5%増）となりました。

不動産賃貸関連事業

当事業においては、近年上昇が続いてきた市街地における空室率に若干の改善が見られたものの、売上、利益とも横這いとなりました。

従って、当事業の売上高は868百万円（前年比0.1%増）、営業利益は299百万円（前年比0.2%減）となりました。

2. 次期の見通し

時期の一般景況及び当社グループを取り巻く環境の見通しとしましては、回復の兆しを見せていた日本の景気に、原油価格高騰などの影響と見られる米国経済の減速傾向もあり、不透明感が見え始めております。

当社グループの次期の見通しにつきましては、内燃機関関連事業のうち船用機関市場では、中国の経済活況を原因とする海上物流が依然として活発であり、引き続き旺盛な新造船需要が見込まれますが、円高傾向の定着と資材価格の急激な高騰による採算悪化、中国造船業の低船価受注から来る価格低迷など、内需、輸出ともに厳しい環境が予想されることから、中国の技術提携先との一層の協調を図ることにより、全体としての販売台数拡大を図ってまいります。

陸用機関市場では公共投資による需要が見込めない中で、原油価格の高騰からコージェ

ネ市場が停滞する一方、環境重視姿勢の拡大によるガス燃料を使用したガスコージェネレーション市場への対応を視野に入れ、また、中国における電力需要のひっ迫は継続する見通しから、常用発電市場へ積極的な受注活動を行い販売台数の拡大を目指してまいります。

産業機器関連事業では、建築金物についてはビルや住宅投資の活況が一巡し、市場が停滞する見通しですが、企業合理化によるコスト低減を一段と進め、大口需要家への安定した供給を維持することで、利益を確保してまいります。またアルミホイールについても、軽自動車の販売が好調なため順調に推移する見通しです。

不動産賃貸関連事業では、ビル賃料下落の傾向は収まりつつあるものの、依然として厳しい状況が継続するものと考えております。

このような状況であり、中間期の見通しとしては、売上高21,000百万円、経常利益400百万円、中間純利益 150百万円を見込みますが、通期の見通しとしては下半期の売上増加が見込めることから、売上高46,000百万円、経常利益1,500百万円、当期純利益700百万円となる見込みです。

・ 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが2,908百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが766百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが2,128百万円の減少となりました。結果として、資金は21百万円の増加（前連結会計年度は59百万円の増加）となりました。

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益1,656百万円、減価償却費1,506百万円及び仕入債務の増加額1,517百万円といった収入をもとに、2,908百万円の資金増加（前連結会計年度は1,996百万円の増加）となりました。

・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資の有形固定資産の取得に830百万円を支出しましたが、貸付金の回収が92百万円あったことから、資金の減少は766百万円（前連結会計年度は1,088百万円の減少）となりました。

・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得た資金をもとに、有利子負債を2,041百万円返済しました。また、配当金として85百万円を支払いました。これにより、資金は2,128百万円の減少（前連結会計年度は794百万円の減少）となりました。

・事業等のリスク

本項に記載した予想、予見、見込み、見通し等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

為替変動リスクについて

当社グループでは、製品および関連する部品やサービスの一部につき、我が国以外の各地域において販売または仕入をしており、円貨のほかに米ドルやユーロ及びその他の現地通貨建てにより、これらの取引をおこなうことがあります。当社グループでは、為替予約等により将来の売上回収時および支払時においての為替変動による円貨での売上・仕入増減リスクをヘッジしている部分もありますが、海外連結子会社の一部では円貨での販売もおこなっているため、決算時にその売掛債権について、決算基準通貨の為替変動による為替差損益が発生し、業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

キャッシュ・フローについて

当社グループは売上45,982百万円に対し、27,121百万円の有利子負債を有しております。このため、キャッシュ・フロー改善プロジェクトを設け、在庫削減や取引条件の改善等を通じて財務体質の強化に取り組んでおりますが、資金調達を間接融資に依存しているため、金融情勢の変化によっては、キャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

一部調達先の持つ技術等への依存について

当社グループでは機関の構成部品の多くを社外調達に依存しており、主要な部品の一部には特定の高度な技術を有した供給元に依存しているものがあります。これらについて、供給元の状況によっては調達が不安定になる可能性があります。また、当社グループでは国内での廉価調達や中国等での新たな調達先模索など、継続的に調達コストの低減に取り組んでおりますが、特定材料の値上がり等によっては、コスト低減が順調に進まない可能性があります。

法的規制等について

当社主要製品であるディーゼル機関に対し、環境負荷低減対応についての規制が厳しくなっております。陸用機関の大気汚染防止法だけでなく、船用機関におきましても海洋汚染防止条約に基づき、排ガス規制が厳しく導入されることとなり、これらの規制を満足する製品開発に努めておりますが、開発時期に遅れが生じた場合は、当社製品の市場におけるシェアの確保・拡大方針に影響を与える可能性があります。

売掛債権回収リスクについて

当社グループでは、取引先に対して売掛債権を有しております。そのため、金融情勢の変化や景気の不透明さが続く中、販売取引先等管理委員会を設置し、与信先の業況を常に充分注意するなど不良債権や貸倒損失の発生を防ぐ対策をしております。しかし、市場環境の急激な変化等により、それが予期または回避できない場合には回収リスクが顕在化する可能性があります。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17.3.31)	前 期 (16.3.31)	増 減	科 目	当 期 (17.3.31)	前 期 (16.3.31)	増 減
(資産の部)	(55,478)	(55,213)	(265)	(負債の部)	(49,614)	(50,098)	(483)
流動資産	30,954	30,234	720	流動負債	26,415	31,370	4,954
現金及び預金	3,745	3,748	3	支払手形及び買掛金	10,615	9,079	1,536
受取手形及び売掛金	16,216	15,079	1,137	短期借入金	11,967	18,092	6,124
有価証券	74	74	0	未払法人税等	487	545	57
たな卸資産	9,802	9,662	139	賞与引当金	546	558	11
繰延税金資産	969	1,139	173	事業構造 改革引当金	378	-	378
その他の流動資産	354	705	347	その他の流動負債	2,419	3,095	675
貸倒引当金	208	176	31	固定負債	23,199	18,728	4,470
固定資産	24,523	24,978	454	社 債	2,500	2,000	500
有形固定資産	21,164	21,839	675	長期借入金	12,654	9,057	3,597
建物及び構築物	9,706	10,255	548	再評価に係る 繰延税金負債	1,306	1,306	-
機械装置及び運搬具	4,146	4,402	256	退職給付引当金	3,915	3,618	297
土地	6,414	6,224	189	役員退職慰労引当金	312	262	49
建設仮勘定	175	166	8	その他の固定負債	2,509	2,483	26
その他の 有形固定資産	721	791	69	(少数株主持分)	(308)	(365)	(56)
無形固定資産	57	44	12	少数株主持分	308	365	56
投資その他の資産	3,301	3,093	208	(資本の部)	(5,554)	(4,748)	(805)
投資有価証券	977	1,023	45	資 本 金	1,420	1,420	-
長期貸付金	86	212	125	資本剰余金	1,136	1,136	-
繰延税金資産	1,210	955	254	利益剰余金	910	245	664
その他の投資 その他の資産	1,185	1,688	502	土地再評価差額金	1,804	1,688	116
貸倒引当金	158	785	627	その他 有価証券評価差額金	249	235	13
				為替換算調整勘定	44	31	12
				自 己 株 式	9	9	0
合 計	55,478	55,213	265	合 計	55,478	55,213	265

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 期 (16. 4. 1 ~ 17. 3. 31)		前 期 (15. 4. 1 ~ 16. 3. 31)		増 減
		%		%	
売 上 高	45,982	100.0	41,916	100.0	4,066
売 上 原 価	33,967	73.9	30,692	73.2	3,274
売 上 総 利 益	12,015	26.1	11,223	26.8	791
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,761	21.2	9,698	23.2	62
営 業 利 益	2,253	4.9	1,524	3.6	728
営 業 外 収 益	316	0.7	454	1.1	138
(受 取 利 息 ・ 配 当 金)	(15)		(15)		(0)
(持 分 法 に よ る 投 資 利 益)	(35)		(33)		(2)
(為 替 差 益)	(127)		(147)		(19)
(雑 収 入)	(137)		(258)		(121)
営 業 外 費 用	571	1.2	665	1.6	94
(支 払 利 息)	(528)		(525)		(2)
(雑 損 失)	(42)		(140)		(97)
経 常 利 益	1,999	4.4	1,313	3.1	685
特 別 利 益	78	0.1	29	0.1	49
(固 定 資 産 売 却 益)	(0)		(4)		(4)
(貸 倒 引 当 金 戻 入 益)	(77)		(-)		(77)
(投 資 有 価 証 券 売 却 益)	(-)		(24)		(24)
特 別 損 失	420	0.9	660	1.6	239
(固 定 資 産 売 廃 却 損)	(29)		(50)		(21)
(投 資 有 価 証 券 売 却 損)	(2)		(-)		(2)
(ゴ ル フ 会 員 権 減 損)	(-)		(4)		(4)
(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(9)		(605)		(595)
(事 業 構 造 改 革 引 当 金 繰 入 額)	(378)		(-)		(378)
(そ の 他 の 特 別 損 失)	(-)		(0)		(0)
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,656	3.6	682	1.6	974
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	825	1.8	760	1.8	65
法 人 税 等 調 整 額	91	0.2	301	0.7	210
少 数 株 主 利 益	74	0.2	39	0.1	34
当 期 純 利 益	848	1.8	184	0.4	664

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	当 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)	前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)	増 減
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,136	1,136	-
資本剰余金減少高				
自己株式処分差損		-	0	0
資本剰余金期末残高		1,136	1,136	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		245	125	119
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益		848	184	664
2. 連結子会社の増加に伴う 増加高		-	21	21
利益剰余金減少高				
1. 配当金		85	85	-
2. 自己株式処分差損		-	0	0
3. 持分法適用会社の 減少に伴う減少高		99	-	99
利益剰余金期末残高		910	245	664

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項目	期別	当連結会計年度		増 減
		自平成16年04月01日 至平成17年03月31日	前連結会計年度 自平成15年04月01日 至平成16年03月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,656	682	974
減価償却費		1,506	1,632	125
貸倒引当金の増減額		595	586	1,182
賞与引当金の減少額		11	35	23
事業構造改革引当金の増加額		378	-	378
退職給付引当金の増減額		297	137	435
役員退職慰労引当金の増減額		49	70	120
受取利息及び受取配当金		15	15	0
支払利息		528	525	2
為替差損益		6	30	23
ゴルフ会員権減損		-	4	4
持分法による投資利益		35	33	2
有形固定資産売却益		0	4	4
有形固定資産売却損		29	50	21
投資有価証券売却益		-	24	24
投資有価証券売却損		2	-	2
売上債権の増減額		1,111	1,889	3,001
たな卸資産の増加額		130	909	779
仕入債務の増減額		1,517	540	2,057
未払消費税の増減額		101	46	147
預かり保証金の増減額		43	10	53
その他		281	402	684
小 計		4,295	3,263	1,031
利息及び配当金の受取額		15	15	0
利息の支払額		518	540	22
法人税等の支払額		884	741	142
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,908	1,996	912
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		-	0	0
有形固定資産の取得による支出		830	1,110	280
有形固定資産の売却による収入		1	5	3
無形固定資産の取得による支出		21	5	15
投資有価証券の取得による支出		4	73	68
投資有価証券の売却による収入		0	33	32
子会社株式取得による支出		23	6	16
貸付金の実行による支出		4	9	5
貸付金の回収による収入		92	73	18
定期預金の減少による収入		23	25	2
定期預金の増加による支出		0	20	20
投資活動によるキャッシュ・フロー		766	1,088	322
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		4,782	244	5,026
長期借入れによる収入		6,900	1,127	5,773
長期借入金の返済による支出		4,658	4,085	573
社債の発行による収入		500	2,000	1,500
自己株式の取得による支出		0	-	0
自己株式の売却による収入		-	5	5
配当金の支払額		85	84	0
少数株主への配当金の支払額		1	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,128	794	1,333
現金及び現金同等物に係る換算差額		7	52	59
現金及び現金同等物の増減額		21	59	38
現金及び現金同等物期首残高		3,444	3,257	187
新規連結子会社に含まれる期首資金残高		-	127	127
現金及び現金同等物期末残高		3,465	3,444	21